

# 施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	7 社会基盤
----	--------

評価責任者	所属	建設局 道路部 道路保全課
	氏名	課長 加藤 浩康

政策	5 自然災害に耐える社会基盤の強靱化を推進します
----	--------------------------

施策	1 施設の耐震化等の推進
----	--------------

施策の目的	今後、発生が予想される南海トラフ巨大地震（静岡県第4次被害想定）では、公共構造物について甚大な被害が想定されています。そこで、巨大地震の発生時に、社会基盤施設としての機能を維持できるよう、橋りょう、上下水道施設、河川構造物の耐震化や津波対策に取り組み、自然災害に耐える社会基盤の強靱化を推進します。
-------	---

## (1) 総合評価

総合評価	令和元年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	成果指標である「橋りょう／橋脚がある橋りょうの耐震化実施数」及び「浜川水門かさ上げ及び特殊堤防の耐震化率」については、計画どおり整備を実施し、概ね目標値を達成することができたため、評価は「A」とした。
	令和2年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	成果指標である「橋りょう／橋脚がある橋りょうの耐震化実施数」及び「浜川水門かさ上げ及び特殊堤防の耐震化率」については、計画どおり整備を実施し、概ね目標値を達成することができたため、評価は「A」とした。
	令和3年度	—	理由	—
	令和4年度	—	理由	—

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。—：評価できない。  
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

## (2) 成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（%）	評価	目標値の算出根拠
			1	132橋（89.2%）	131橋（88.5%）	99.2%	a	
橋りょう／橋脚がある橋りょうの耐震化実施数	126橋 （平成30年度）	2	138橋（93.2%）	135橋（91.2%）	97.8%	a		
		3	143橋（96.6%）	—	—	—		
		4	148橋（100.0%）	—	—	—		
		1	100.0%	95.5%	95.5%	a		
浜川水門かさ上げ及び特殊堤防の耐震化率	95.5% （平成30年度）	2	100.0%	100.0%	100.0%	a		
		3	—	—	—	—		
		4	—	—	—	—		
		1						
指標以外の成果		2						
		3						
		4						
		4						

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
橋りょう整備事業（道路橋の耐震化）	①緊急輸送路等の重要路線などの橋りょうの耐震補強工事の実施 ②工事着手に向けた設計業務委託の実施	1	1	999,940	390,172	797,323	10.6	0.7	0.2	○
			2	962,870	494,373	1,039,812	10.6		1.4	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
河川構造物耐震・津波対策事業	①浜川水門の嵩上げ工事及び左岸特殊堤の取合い工事 ②向島排水樋管の耐震化・津波対策	2	1	91,200	54,500	78,750	1.0	0.0	0.0	△
			2	90,000	66,950	109,566	1.0		0.0	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
上水道施設耐震化事業（水道管の耐震化）	基幹管路（重要な水道管）307.4kmのうち、耐震化済の水道管延長が、平成30年度末は116.4kmであるが、これを「第4次静岡市上下水道事業中期経営計画」に基づき、令和4年度末までに9.0km実施し、新規布設分9.0kmと併せて134.4kmの耐震化を完了する。 （令和2年度基幹管路の耐震化延長：1.8km）	3	1	360,474	315,258	292,364	6.0	2.0	1.0	△
			2	640,700	212,570	380,787	5.0		0.0	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
上水道施設耐震化事業（水道施設の耐震化）	「第4次静岡市上下水道事業中期経営計画」に基づき、配水池等有効容量198,634m <sup>3</sup> のうち優先度の高い未補強施設の工事及び水運用の変更により、令和4年度末までに13,500m <sup>3</sup> の耐震化を実施する。	3	1	14,401	276,959	251,678	2.0	0.0	0.0	○
			2	0	0	0	0.5		0.0	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
下水道施設耐震化事業（下水道管の耐震化）	「第4次静岡市上下水道事業中期経営計画」に基づき、耐震性能の確認、各種対策の実施により耐震化した下水道延長は、重要な下水道管474.2kmのうち、平成30年度末で247.9kmであるが、令和4年度末までに29.3km延伸させ、277.2kmの耐震化を完了する。 （令和元年度重要な下水道管の耐震化延長：6.0km） （令和2年度重要な下水道管の耐震化延長：10.4km）	3	1	520,301	384,626	646,852	1.8	0.0	0.0	○
			2	869,534	235,193	476,578	1.8		0.0	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
下水道施設耐震化事業（下水道施設の津波対策）	「第4次静岡市上下水道事業中期経営計画」に基づき、重要な管・施設の地震対策を実施する。 管：耐津波対策が必要な既設の下水道管吐口全31箇所のうち、令和4年度末までに1か所のゲート設置工事を実施する。 施設：耐津波対策が必要な5浄化センター、12ポンプ場及び14吐口を始め、各施設の耐震・耐津波対策実施計画を令和4年度末までに策定する。 （令和元年度：施設の基本設計を2箇所実施） （令和2年度：施設の基本設計を2箇所実施）	3	1	126,000	0	98,858	2.0	0.0	0.0	○
			2	217,388	0	137,518	2.4		0.1	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例（◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画上実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった）

(4) 今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	橋りょう工事は河川区域での工事が多く、河川管理者との協議に時間を要したため、目標をやや下回った。 浜川特殊堤の左岸取付工事が埋設物補償の協議により遅延し、計画通り達成できなかった。	橋りょう工事では設計を前倒しで実施し、工事ストックを増やすとともに、各種協議などを行い、柔軟な発注体制を構築することで事業の進捗を図る。 また、河川構造物の地震・津波対策については、適正な発注時期で年度内に効果が発現できるよう、関係者協議を綿密に行う。
令和2年度	橋りょう工事は河川区域での工事が多く、河川管理者との協議に時間を要したため、目標をやや下回った。	橋りょう工事では設計を前倒しで実施し、工事ストックを増やすとともに、各種協議などを行い、柔軟な発注体制を構築することで事業の進捗を図る
令和3年度	—	—
令和4年度	—	—

# 施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	7 社会基盤
----	--------

政策	5 自然災害に耐える社会基盤の強化を推進します
----	-------------------------

施策	2 浸水対策の推進
----	-----------

施策の目的	浸水対策を要する地区において、河川改修事業等を重点的に実施し、浸水被害の軽減を図ることにより、ゲリラ豪雨や台風に強いまちを実現し、市民の大切な生命と財産を守ります。
-------	--

評価責任者	所属	上下水道局 下水道部 下水道計画課
	氏名	課長 石原 誉士

## （1）総合評価

総合評価	年度	評価	理由
	令和元年度	B：施策の目的があまり達成されていない。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策を構成する主要事業の達成状況について、「雨水ポンプ場などの整備」は、「折戸」地区の対策は完了したが、「広野」地区は、台風により施工箇所が被災したことや、「豊田二丁目・三丁目」及び「小鹿三丁目」地区は、地下埋設物管理者との支障物件の移設調整に時間を要したため、完了しなかったことから、完了地区の実績は24地区にとどまり、計画より遅れが生じた。なお、「広域河川改修事業」、「河川改修事業」、「巴川総合治水事業」の達成状況は計画どおりとなった。</li> <li>・成果指標の「浸水対策推進プラン浸水対策地区の完了地区数」は、R1目標値「27地区」に対し、「24地区」の実績値で、達成率は88.9%となり、「B」評価となったため、浸水被害の軽減をはかることにより、ゲリラ豪雨や台風に強いまちを実現し、市民の大切な生命と財産を守るという施策の目的があまり達成されていないことから総合評価は「B」評価とした。</li> </ul>
	令和2年度	A：施策の目的が達成されている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策を構成する主要事業の達成状況について、「雨水幹線・ポンプ場などの整備」は、R1に未達成であった「3地区」に対し、「2地区」となった。具体的な取組として、「広野」、「豊田二丁目・三丁目」及び「小鹿三丁目」の3地区を完了予定し、対策が完了したのは「広野」及び「豊田二丁目・三丁目」の2地区となった。「小鹿三丁目」地区はR3年2月に浸水対策に重要な雨水渠の整備は完了し、供用開始したものの、地元から当該工事区間の既設道路側溝の改修要望があり、その側溝改修工事を持ってから舗装工事を実施するため、R2年度内の工事完成が困難となった。このため、対策完了地区の実績値は2地区となった。なお、「河川改修事業」、「急傾斜地崩壊対策事業」、「土砂災害等防止対策事業（公園）」、「巴川総合治水対策の促進事業」、の達成状況は計画どおりとなった。成果指標の浸水対策率はR2の計画値「65.9%」に対して実績値「63.4%」であり達成率は96.3%となったため、総合評価は「A」評価とした。</li> </ul>
	令和3年度	—	理由 —
	令和4年度	—	理由 —

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。—：評価できない。  
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

## （2）成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（%）	評価	目標値の算出根拠
	浸水対策推進プラン浸水対策地区の完了地区数	23地区（56.1%） （平成30年度）	1	27地区（65.9%）	24地区（58.5%）	88.9%	b	浸水対策率は、「静岡市浸水対策推進プラン」に位置付けられた41地区に対する、対策完了地区で算出し、目標値として設定した。 【R1：27地区/41地区≒65.9%】「折戸」「広野」「豊田二丁目・三丁目」「小鹿三丁目」 【R2：27地区/41地区≒65.9%】 【R3：28地区/41地区≒68.3%】「高橋二丁目・三丁目・飯田町」 【R4：28地区/41地区≒68.3%】
		2	27地区（65.9%）	26地区（63.4%）	96.3%	a		
		3	28地区（68.3%）	—	—	—		
		4	28地区（68.3%）	—	—	—		
指標以外の成果								

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
雨水ポンプ場などの整備（雨水幹線・ポンプ場などの整備）	「静岡市浸水対策推進プラン」に位置付けた浸水対策地区において、下水道部が所管する26地区のうち、対策完了地区が平成30年度末で11地区完了した。これを「第4次静岡市上下水道事業中期経営計画」に基づき、令和4年度末までに新たに5地区完了し、16地区の浸水対策を完了する。（令和2年度雨水幹線・ポンプ場などの完了地区数：2地区）	1	1	5,214,998	2,600,976	3,562,706	9.0	0.0	0.0	○
			2	4,144,662	3,502,000	4,530,442	15.5	1.0		
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
広域河川改修事業	①二級河川浜川の河川整備	2	1	8,000	0	8,000	0.9	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
河川改修事業	①流下能力が不足する河川の改修	3	1	977,975	334,883	807,862	7.0	0.0	0.0	○
			2	1,078,247	444,632	1,050,365	7.9	0.0		
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
巴川総合治水対策の促進事業	①遊水機能保全活動を行う土地所有者に報償金を交付	4	1	31,162	0	25,134	0.7	0.8	0.0	○
			2	31,063	0	24,861	6.0	0.8		
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例（◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画上実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった）

(4) 今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	事業名：雨水ポンプ場などの整備（雨水幹線・ポンプ場などの整備） 「広野」地区については、海岸部での吐口工事では高潮の影響を受けないよう、過去の最大高潮水位よりも高い位置に作業ヤードを構築し工事を進めていたが、被災した時の高潮水位はそれを超えるものであり、これらの対策が課題となっている。 「豊田二丁目・三丁目」及び「小鹿三丁目」地区については、地下埋設物管理者（ガス・電気・通信）による支障物件の移設調整は、過去より課題となっている。	今後海岸で工事を実施する場合は、台風シーズンを考慮した工期設定を検討する。 これまで地下埋設物管理者と調整を重ねてきた結果、令和元年度は、3者中2者の遅延原因を改善した。残り1者とは令和2年度当初に円滑な実施に向けての調整を進めた。
令和2年度	—	—
令和3年度	—	—
令和4年度	—	—

# 施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	7 社会基盤
----	--------

政策	5 自然災害に耐えうる社会基盤の強靱化を推進します
----	---------------------------

施策	3 渇水対策の推進
----	-----------

施策の目的	[水の相互運用]の事業により、渇水時においても安定した給水を確保できる体制を確立することで、危機管理の強化を目指すものです。
-------	--

評価責任者	所属	上下水道局 水道部 水道基盤整備課
	氏名	課長 星野 浩之

## （1）総合評価

総合評価	令和元年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	事業が目標どおりの実施となり、渇水時においても安定した給水を確保できる体制を確立し、危機管理の強化を目指す施策の目的が達成されているため、評価をAとした。
	令和2年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	事業が目標どおりの実施となり、渇水時においても安定した給水を確保できる体制を確立し、危機管理の強化を目指す施策の目的が達成されているため、評価をAとした。
	令和3年度	—	理由	—
	令和4年度	—	理由	—

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。—：評価できない。  
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

## （2）成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（%）	評価	目標値の算出根拠
			1	—	0日	—	a	
●給水制限日数 年間給水制限日数（日）	—	—	2	0日	0日	100.0%	a	水の相互運用「北部ルート」が運用を開始することで、異常渇水時においても安定した給水を確保していくことから、一年間で何日異常渇水時に給水制限したかを示す「年間給水制限日数」を成果指標として設定した。
			3	0日	—	—	—	
			4	0日	—	—	—	
			1					
指標以外の成果	北部ルート事業の整備に係る工事がすべて完了した。		2					
			3					
			4					
			1					

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
水の相互運用事業（水の相互運用）	「第4次静岡市上下水道事業中期経営計画」に基づき、平成30年度末までに水道管布設工事が完了となる北部ルート21.1kmの通水作業、柏尾配水池の供用開始を行い、異常渇水時には安倍川水系と興津川水系の水を相互運用できる体制を確立する。 (令和元年度：工事完成および通水作業 令和2年度：柏尾配水池配水池運用開始)	1	1	1,000,000	69,805	839,001	4.0	0.0		○
			2	0	0	0	1.0	0.0		
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
			1							
			2							
			3							
			4							
			1							
			2							
			3							
			4							
			1							
			2							
			3							
			4							

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例（◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画上実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった）

(4) 今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	事業名：水の相互運用事業（水の相互運用） 水の相互運用事業（北部ルート・南部ルート）の当初の目的は、清水区の渇水対策であるが、本事業で整備した施設の更なる有効活用の検討が必要。	今年度策定を予定している水運用計画において、市域全体を俯瞰し、すべての施設の役割を見直すことで、本事業に係る施設をより有効に活用し、事業効果を高めることを考えている。
令和2年度	—	—
令和3年度	—	—
令和4年度	—	—

# 施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	7 社会基盤
----	--------

評価責任者	所属	建設局 土木部 建設政策課
	氏名	課長 野田邦弘

政策	5 自然災害に耐える社会基盤の強靱化を推進します
----	--------------------------

施策	4 災害時の対策及び体制強化
----	----------------

施策の目的	<p>今後、発生が予想される南海トラフ巨大地震（静岡県第4次被害想定）では、人的・物的ともに甚大な被害をもたらすことが想定されています。そこで、災害時の事前対策及び体制の強化が、被害の程度に大きく影響を及ぼすと考えられるため、地籍調査、急傾斜地崩壊対策、道路自然災害防除、道路情報提供システム、災害時の活動拠点の整備等の各事業を重点的に取り組むことで、自然災害に耐える強靱な社会基盤を有するまちづくりを目指します。</p>
-------	---

## (1) 総合評価

総合評価	令和元年度	<b>B：施策の目的があまり達成されていない。</b>	理由	地籍調査面積については、令和元年度の実施地区のうち、(主)中島南安倍線ほか5路線の現地立会いで、地権者との調整に不測の日数を要し、翌年度に繰り越したため、目標値を達成できなかった。引き続き、地権者との合意形成に努め、早期に境界確認を行い、立会い等の作業工程の完了に努める。その他、災害時活動拠点整備事業（災害時活動拠点の整備）、道路自然災害防除事業（法面对策）、急傾斜地崩壊対策事業については計画どおり進んでいる。以上のことから「B」評価とした。
	令和2年度	<b>A：施策の目的が達成されている。</b>	理由	地籍調査については、令和2年度の実施地区はすべて委託発注し、順調に推進している。その他、災害時活動拠点整備事業（災害時活動拠点の整備）、道路自然災害防除事業（法面对策）、急傾斜地崩壊対策事業についても計画どおり進んでいる。以上のことから「A」評価とした。
	令和3年度	—	理由	—
	令和4年度	—	理由	—

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。—：評価できない。  
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

## (2) 成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（％）	評価	目標値の算出根拠
			1	11ha	8ha	72.7%	c	
地籍調査面積（市実施分）	24.36km <sup>2</sup> (H30年度) (0.01km <sup>2</sup> =1ha)	2	21ha	21ha	100.0%	a		
		3	12ha	—	—	—		
		4	7ha	—	—	—		
		1						
		2						
		3						
		4						
		1						
		2						
		3						
		4						
		1						
指標成果以外の	今後の地籍調査を合理的かつ効率的に推進するため、概ねの調査対象地区やその調査手法等を定めた「第2期静岡市地籍調査基本計画（令和3年～令和11年）」を策定	2						
		3						
		4						
		1						

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
災害時活動拠点整備事業（災害時活動拠点の整備）	「第4次静岡市上下水道事業中期経営計画」に基づき、災害時に給水を可能な限り確保するための給水拠点の整備（耐震性貯水槽を令和2年度に1基設置） ※耐震性貯水槽自体は、令和2年度内に供用開始が可能な状態となったが、付帯工事が年度内に完了しなかったため、完成は令和3年度となった。	4	1	101,851	0	82,576	1.0	0.0	0.0	○
			2	115,000	0	0	1.0		0.0	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
地籍調査事業	国土調査法に基づく地籍の明確化のための調査の実施	1	1	49,670	1,120	40,720	7.0	2.0	1.0	○
			2	64,521	6,200	52,030	7.0		2.0	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
道路自然災害防除事業（法面对策）	①防災点検に基づく要対策箇所における災害防除事業の実施 ②防災点検のフォローアップ点検を実施し、要対策箇所等の見直しを検討	2	1	712,864	186,707	405,847	6.5	0.4	0.1	○
			2	743,213	495,388	742,356	8.0		1.0	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊危険区域指定促進にかかる測量業務等の実施（6箇所）	3	1	10,000	0	9,997	1.0	0.0	0.0	○
			2	18,000	0	13,411	2.0		0.0	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
			1							
			2							
			3							
			4							

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例（◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画上実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった）

(4) 今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	なし	
令和2年度	なし	
令和3年度	—	—
令和4年度	—	—